

社団法人 ロシア東欧貿易会
平成16年度事業報告書

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・ 定期刊行物として、「ロシア東欧貿易調査月報」、「ロシア東欧経済速報」（旬報）を刊行、配布した。
- ・ 「ビジネスニュース」による情報の提供を行った。
- ・ 「Rotobo Moscow News」による情報の提供を行った。
- ・ その他、「ビジネスガイド ロシア 2004～2005」等の資料の配布、レファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・ 高垣会長を団長として「シベリア・ウラル訪問団」（総勢 37 名）をロシア連邦イルクーツク州、チュメニ州、モスクワ市に派遣し、各州知事や連邦機関の要人と経済交流発展について意見交換を行った他、各地域の行政府および民間企業と合同で「投資プロジェクトセミナー」を開催した。（平成 16 年 5 月 29 日～6 月 6 日）
- ・ 高垣会長を団長として「サハ共和国（ヤクーチャ）訪問団」（総勢35名）をロシア連邦サハ共和国（ヤクーチャ）へ派遣し、政府関係者、企業家と資源エネルギー分野を含む日本と同地域との今後の経済関係の方向性とその可能性について意見交換を行った他、企業を訪問し貿易投資拡大の方途を探った。（平成16年8月29日～9月1日）
- ・ 「ロシア極東家電ミッション」をロシア極東のハバロフスク地方と沿海地方に派遣し、主要なロシア家電メーカーの訪問・視察、対日関心企業との個別面談等を行った。（平成 16 年 9 月 26 日～10 月 1 日）

3. ミッションの受入

- ・ 「モスクワ市建設局高層ビル視察団」（総勢 4 名）を受け入れて、日本企業訪問等の協力を行った。（平成 17 年 1 月 31 日～2 月 4 日）

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ・ 「EBRDとのビジネス促進のためのワークショップ」を在欧州の日本企業の方々を招き開催（平成16年6月28日、ロンドンEBRD本部）
- ・ 「シベリア・ウラル訪問団」報告会と懇親会を開催（平成16年7月22日、東京三菱銀行）
- ・ 「プーチン政権下のロシア・エネルギー戦略」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：N.シモニア・ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所所長、平成16年8月18日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・ 「ロシア、カザフスタン商業銀行向け輸出クレジットライン説明会」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：国際協力銀行国際金融第2部担当者、平成16年9月15日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・ 「ロシアIT・ハイテクセミナー」を開催（講師：アンドレ・ボードレフ、アンドレ・ウラジミール、イーゴリ・アブラエフ、平成16年11月16日、東京証券会館）
- ・ 「ロシアビジネス環境セミナーーロシア極東と機械産業のビジネスチャンスー」

を大阪府、(社)大阪国際ビジネス振興協会、JETRO大阪本部、JBIC大阪支店と共催（平成16年12月3日、マイドームおおさか）

- ・「ウズベキスタン・アゼルバイジャン経済の現状－企業支援事業の現場から－」と題するロ東貿・メンバーズ・ブリーフを開催（講師：輪島實樹・ロシア東欧経済研究所調査役、平成16年12月9日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・「高垣会長主催ルシコフ・モスクワ市長との夕食会」を開催（平成17年2月2日、国際文化会館）
- ・「モスクワ市建設局高層ビル視察団」による「モスクワ市高層ビル建設プロジェクトセミナー」を開催（平成17年2月3日、ホテルニューオータニ）
- ・「平成17年ロ東貿新春懇親パーティ」を開催し、関係諸国の駐日大使をはじめ約160名が出席し、懇談した。（平成17年2月7日、如水会館）
- ・「EBRD Transition Report 2004:インフラストラクチャー」を後援（平成17年3月10日、国際協力銀行講堂）
- ・セミナー「拡大するロシアのセキュリティ機器市場」を開催（平成17年3月17日、如水会館）

5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に3名のロシア語研修生を派遣した。

6. 見本市関連

平成16年度に関係諸国で開催された各種見本市についての情報提供を行った。

7. マイクロ・ビジネス支援事業

- ・中小ビジネス投資促進研究会の開催：第1回～第5回開催（平成16年7月、10月、平成17年2月、3月）
- ・中小ビジネス投資促進視察団派遣
第7回極東ロシア・マイクロビジネス支援ミッション、中小ビジネス投資促進視察団の派遣（Ⅳ. 石油特別会計事業と連携）

8. 日露貿易投資促進機構関連事業

「機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。（Ⅲ. 国庫補助事業：日露貿易投資促進事業と連携）

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。（括弧内は受託先）

- ①「ロシア語石油天然ガス情報翻訳注釈サービス」
（(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
- ②「鉄道を利用した石油輸送に関する調査」
（(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構）

その他、下記の調査業務等を行った。

- ・「ロシアにおけるビジネスチャンス確保と流通販売戦略」（日本機械輸出組合）
- ・「ポーランド共和国（外国投資庁）への長期専門家派遣」（(独)国際協力機構）

他

Ⅲ. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

政府開発援助海外市場調査等事業（中央アジア等産業育成支援事業費補助金）

1. 中央アジア等産業育成支援事業

ウズベキスタン政府担当局との協力のもと、前年度に選定・第一回本格指導実施済みの2社を対象に事業を継続した。平成16年7月に前年度の成果を確認するための予備調査、10月に第二回本格指導を、いずれも日本人コンサルタントおよび当会研究員の派遣のもとで実施した。指導結果を日本語およびロシア語の報告書としてまとめ、両国の関係各位に配付するとともに、平成17年1月には事業成果を現地においてPRするためのフォローアップ・プレゼンテーションを実施した。同プレゼンテーションでは、現地側希望により、日本人講師による企業経営に関する講演も併せて行った。

海外市場調査等事業（ロシア地域等改革支援・通商円滑化事業費補助金）

1. ロシア地域経済改革支援専門家派遣

(1) 一般専門家派遣

日本政府とロシア政府の間の協力の基本である「日露行動計画」および「貿易経済分野の協力の深化のためのプログラム」に基づき、ロシア連邦政府が進める、①市場経済の発展、②中小企業振興等の経済政策を支援するため、日本より35名の専門家をサマラ州、サラトフ州、ハバロフスク地方、沿海地方等に派遣し、「企業経営」「貿易実務」「販売」等のテーマでセミナーを行った他、製材・木材加工分野では技術指導を実施した。

(2) コンサルティング型専門家派遣

1) チュメニ州とキーロフ州への事前調査

(1)と同様、日本政府のロシア政府に対する経済協力プログラムに基づき、チュメニ州とキーロフ州の要請により、平成17年3月に6名の専門家を同地域に派遣し、州政府より推薦を受けたコンサルテーション対象候補企業を訪問し、経営者との面談と工場診断を実施した。そして、これらの企業から、経営者の資質、製品の市場性、企業の将来性を考慮し、コンサルテーション指導対象企業を選定した。

選定したモデル企業に対して、平成17年度に経営、営業販売、財務、製造、品質管理等にわたる総合的なコンサルテーション指導を行う予定となっている。

2) サマラ州ペルスペクチバ社、サラトフ州製菓工場、およびサラトフ州ネフチマシ社に対するコンサルテーション指導

平成15年度に実施したサマラ州およびサラトフ州への事前調査によって選定した、サマラ州ペルスペクチバ社、サラトフ州製菓工場、およびサラトフ州ネフチマシ社に対し、日本からコンサルタントを派遣し、経営、販売、財務、製造、品質管理等に関して、総合的なコンサルテーション指導を実施した。また、コンサルテーション指導の成果を日本とロシアの貿易取引、投資の拡大につながるよう配慮した。

2. ロシア地域経済改革支援研修事業

1. 同様、日本政府のロシア政府に対する経済協力プログラムに基づき、「中小企業育成」「企業経営者養成」「コンサルテーション指導対象企業訪日指導」「環日本海地域協力」のテーマについて、ロシア各地より 83 名の研修生を日本に受け入れ、セミナーを実施した。

3. 対ロシア経済改革支援円滑化事業

「日露行動計画」等に基づき実施している 1. 2. 4. の事業を円滑に実施するため、当会モスクワ事務所では、次の事業を行った。

日本政府の対ロシア支援事業を実施する際、事前準備として当会モスクワ事務所において、ロシア国内の対象地域、対象企業等、事業の実施方法等について、ロシア連邦、地方自治体と折衝・調整を行った。

また、実施段階では、必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行った。更に、ロシア人研修生の日本への渡航に関し、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

4. 日露貿易投資促進機構関連事業

(1) ビジネス情報収集整備事業

日露貿易投資促進機構の基本的機能のひとつである情報提供業務の一環として、平成 16 年 6 月 22 日付けで機構ウェブサイトを開設し、対ロシアビジネスに関心を持つ日本企業に対し、対日ビジネスに関心を有するロシア企業のデータベース他、ロシアのビジネス関係情報の収集・整備・提供を行った。また、対日ビジネスに関心を有するロシア企業に対する情報提供のため、平成 16 年 9 月にロシア語による機構ウェブサイトを開設、日本の法令、税制、許認可等のビジネス関係情報の提供を開始した。

(2) 日露ビジネスマッチング事業

1) 貿易投資セミナー(ロシア開催)

① IT セミナー

平成 17 年 3 月 20 日から 3 月 24 日の日程で、モスクワ市において「ロシア IT セミナー」を開催し、ロシアの政府、学術、民間等の IT 専門家のプレゼンテーションを行うとともに、企業訪問などを通じ、参加者と専門家との交流の機会を提供した。

② モスクワ市における高層ビル建設技術セミナー

平成 17 年 3 月 21 日から 3 月 26 日まで、日本の高層ビルの設計、施工、設備の専門家 2 名をモスクワ市に派遣して、モスクワ市建設局担当者、モスクワの建設企業、不動産会社等の経営幹部、技術担当者を対象として、日本の高層ビル建設技術についての最新技術、サービスを紹介するセミナーを実施し、モスクワ市における建設ビジネスへの日本企業の参入および日本の建設技術や資機材の貿易取引の促進を図った。

2) 貿易投資セミナー(日本開催)

① IT セミナー

平成 16 年 11 月 14 日から 11 月 21 日までの日程でロシアの IT およびハイテク専門家 3 名を招聘し、通信、自動車、ソフト開発等の個別企業訪問の他、岐阜県での IT 博視察およびビジネスマッチングを行った。また、平成 16 年 11 月 16 日、東京証券会館において「ロシア IT・ハイテクセミナー」を開催し、上記ロシア人専門家のプレゼンテーションを行うとともに、日本の電気、電子、自動車、通信、IT、ソフト開発等の分野の専門家との交流の機会を提供した。

② モスクワ市高層ビル建設プロジェクトセミナー

平成 17 年 2 月 1 日から 2 月 4 日まで「モスクワ市建設局高層ビル視察団」を受け入れ、2 月 3 日にホテルニューオータニにおいて「モスクワ市高層ビル建設プロジェクトセミナー」を開催し、日本企業にモスクワ市の高層ビル建設プロジェクトを紹介した。

IV. 石油特別会計事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

(中東等産油国投資促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

(1) ロシア投資環境調査事業

ロシアの企業の安全対策の進展、建設ブーム、消費市場の活性化の傾向を受けて、ロシアのセキュリティ機器市場およびロシアの製菓市場について、現地調査を含めた調査を実施し、ロシアの投資環境調査について報告書「ロシア投資環境調査－セキュリティ機器および菓子市場を中心に－」にまとめた。

(2) 中小ビジネス投資促進支援事業

① 中小ビジネス投資促進研究会等開催

市場の未発達なロシア極東地域においてニッチなマーケットを開拓し、新規参入を目指すわが国企業を支援するため、中小ビジネス投資促進研究会等を開催し、ロシアとの中小ビジネスまたはビジネス振興に関心を持つ中小企業、団体、地方自治体等を対象に定期的な会合を開催し、意見交換、情報交換、問題点の検討、ロシア企業との交流を行った。

- ・ 第 1 回研究会の開催 (平成 16 年 7 月 23 日、東京証券会館 8 階第 5 会議室)
- ・ 第 2 回研究会の開催 (平成 16 年 10 月 29 日、東京証券会館 8 階第 2 会議室)
- ・ 第 3 回研究会の開催 (平成 17 年 2 月 17 日、東京証券会館 8 階第 3 会議室)
- ・ 第 4 回研究会の開催 (平成 17 年 3 月 11 日、如水会館 1 階コンファレンスルーム)
- ・ 第 5 回研究会の開催 (平成 17 年 3 月 28 日、東京証券会館 8 階第 2 会議室)

② 中小ビジネス投資促進視察団派遣

ロシア極東地域とのビジネス振興を目的に視察団を同地域に派遣し、企業訪問、

商談会を開催した。

1) 第7回極東ロシア・マイクロビジネス支援ミッション

極東ロシア地域への紙製品(洋紙・特殊紙)の輸出を希望している日本企業2社を平成16年9月26日から10月1日までウラジオストク市とハバロフスク市に派遣し、経済産業省、現地総領事館、日本センターの協力を得て、現地企業との面談、商談機会を提供した。

2) 中小ビジネス投資促進視察団

ロシアの大都市における消費財市場の動向を把握するとともに、水産分野他の新規取引開拓、ビジネスパートナー探しを目指し、平成17年1月16日から1月22日までモスクワ市、サンクト・ペテルブルグ市に派遣、関連企業、商業施設を視察訪問、商談を行った。

2. 日露技術交流事業

ロシアの優れた技術を日本企業に情報提供するとともに、日露双方の技術者の交流を通して、両国の技術交流、技術提携の機会を提供することにより、企業連携、投資の促進を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 技術ニュースレター発行

ロシアの技術関連情報を提供するため「技術ニュースレター」を年6回発行した。

No.1 (平成16年11月15日)

テーマ：ロシアの鉱工業分野および燃料・エネルギー産業分野における科学技術政策の基本方針

No.2 (平成16年12月15日)

テーマ：ロシアの製造企業の製造・開発事例 定量注入装置の製造と廃棄物利用 エネルギープラントの開発

No.3 (平成17年1月25日)

テーマ：ロシアと京都議定書

No.4 (平成17年2月28日)

テーマ：サハリンプロジェクトに参加するロシア国内外の企業

No.5 (平成17年3月15日)

テーマ：ロシアの冶金工業における新技術開発 (その1)

No.6 (平成17年3月30日)

テーマ：ロシアの冶金工業における新技術開発 (その2)

(2) 技術専門家派遣

① 専門家派遣

「モスクワ市における高層ビル建設技術セミナー」

平成17年3月21日から3月26日まで、日本の高層ビルの設計、施工、設備の専門家2名をモスクワ市に派遣して、モスクワ市建設局担当者、モスクワの建設企業、不動産会社等の経営幹部、技術担当者を対象として、日本の高層ビル建設技術についての最新技術、サービスを紹介するセミナーを実施し、モス

クワ市における建設ビジネスへの日本企業の参入および日本の建設技術や資機材の貿易取引の促進を図った。

②ロシア人専門家受入プレゼンテーション

「サハ共和国石炭産業技術専門家受入」

平成 17 年 3 月 14 日から 3 月 20 日まで、ロシア連邦サハ共和国（ヤクーチャ）から工業省および石炭生産企業等の専門家 4 名を受入れ、「サハ共和国の石炭産業の現状と諸問題」についてプレゼンテーションの開催、日本の石炭輸入関係者、石炭ユーザーおよび石炭採掘機械設備メーカーとの意見交換や工場訪問を行った。

2) 中央アジア等投資促進事業

1. 中央アジア等産業専門家派遣事業

アゼルバイジャン政府担当局との協力のもと、同国製造業企業より 9 社の指導対象候補企業を選定、平成 16 年 11 月に日本人コンサルタントおよび当会研究員による事前調査を実施した。これにより選定された 2 社を対象に平成 17 年 1 月、本格指導を実施、その成果を日本語およびロシア語（一部アゼリ語）の報告書としてまとめ、両国関係各位に配付した。

V. 日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施した。

①CIS 諸国の外国投資環境調査事業

ロシアおよびその他の CIS 諸国の原油生産が増加するなか、ロシアおよび CIS 諸国の新規石油開発および油田開発投資状況を調査し、報告書「ロシア石油分野の現実－上流の開発状況を中心に－」および「ロシア以外の CIS 諸国の油田開発投資状況調査」にまとめた。

②対ロシア・CIS 情報収集・交流促進事業

ロシア・CIS 諸国の政府関係機関、研究機関等との緊密な協力信頼関係を活用して、これら諸国に関する各種の情報収集を行い、「Rotobo Moscow News」に取りまとめ、情報提供を行った。また、ロシア・CIS 諸国で開催されたフォーラム、会議に出席して、人的交流を図るとともに、政府間支援事業への協力を行った。

③ロシア・東欧産業経済動向調査事業

ア. ロシア関係

日本のロシアへの自動車輸出が大幅に伸び、自動車メーカーも進出検討が進んでいるなか、ロシアの自動車産業を調査し、報告書「ロシア自動車産業の現況と今後について－2004 年の市場の動きを中心に－」にまとめた。

イ. 中東欧関係

「EU の拡大と中欧諸国における機械産業・外資の進出動向」に関する調査

中東欧諸国の 5 カ国が 2004 年 5 月、EU に加盟した。EU 加盟により、新規加盟国と現加盟国間には物、人の移動がスムーズになり、また、法制度が EU に近似化しつつあることから新規加盟国の経済・投資環境には大きな変化が生じた。こうした状

況の中で、日本からの投資、とりわけ機械産業分野での投資拡大のために、中欧4カ国の機械産業の現状と外資流入状況を調査・分析し報告書にまとめ、日本企業関係者に情報を提供した。

④対ロシア産業貿易投資促進事業

平成16年9月26日～10月1日に、ロシア極東に家電ミッションを派遣し、ロシア極東において、ビジネスミーティングを組織するとともに、この成果などを踏まえ、家電などの機械産業に焦点をあてた「ロシアビジネス環境セミナー―ロシア極東と機械産業のビジネスチャンス―」を平成16年12月に大阪で開催した。平成17年3月には東京でセミナー「拡大するロシアのセキュリティ機器市場」を開催し、一連の事業を通じて、日本の機械関係企業とロシア市場の橋渡しとなる事業を実施した。また、上記ミッション、セミナーの内容について報告書「日ロ貿易投資促進事業―2004年度事業活動報告書」にまとめた。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営した。

①中東欧諸国およびモンゴルとの二国間経済委員会

- ・日本ポーランド経済委員会
 - ―「中欧4カ国合同投資セミナー」の後援（平成16年6月16日、日本商工会議所）
 - ―「ポーランド経済・投資セミナー」の開催（平成16年6月21日、国際協力銀行）
 - ―「日本ポーランド経済合同会議-2004」の開催（平成16年10月11日～13日、ワルシャワ、ブロッツワフ）
 - ―「ベルカ首相来日記念特別経済セミナー」の開催（平成17年1月14日、経団連会館）
- ・日本チェコ・スロバキア経済委員会
 - ―「中欧4カ国合同投資セミナー」の後援（平成16年6月16日、日本商工会議所）
 - ―「第9回日本チェコ経済合同会議」の開催（平成16年9月22日、プラハ）
 - ―永田会長一行によるスロバキア訪問（平成16年9月22日～23日、ブラチスラバ）
- ・日本ハンガリー経済クラブ
 - ―「中欧4カ国合同投資セミナー」の後援（平成16年6月16日、日本商工会議所）
 - ―「ハンガリーの環境保護政策：日本企業の投資機会」の後援（平成16年12月7日、国際協力銀行）
- ・日本ルーマニア経済委員会
 - ―「チョントウ・ルーマニア日本友好議員連盟会長を囲む懇談会」の開催（平成16年4月22日、東京會館）
 - ―「南東欧投資セミナー」の後援（平成16年5月25日、JICA国際協力総合研修所）

- －「ルーマニア IT セミナー」の共催（平成 16 年 5 月 10 日、日本商工会議所）
 - －「ルーマニア投資セミナー」の共催（平成 17 年 3 月 8 日、国際協力銀行）
- ・日本ブルガリア経済委員会
 - －「南東欧投資セミナー」の後援（平成 16 年 5 月 25 日、JICA 国際協力総合研修所）
 - －「福井・新駐ブルガリア共和国大使を囲む懇談会」の開催（平成 16 年 8 月 20 日、如水会館）
 - －「ブルガリアにおける地域循環システムの可能性及び機能性農作物生産システムの提案」セミナーの開催（平成 16 年 10 月 21 日～22 日、ソフィア）
 - －「ブルガリア経済・投資セミナー」の開催（平成 16 年 12 月 14 日、日本商工会議所）
- ・日本アドリア経済委員会
 - －「南東欧投資セミナー」の後援（平成 16 年 5 月 25 日、JICA 国際協力総合研修所）
 - －「クロアチア投資セミナー」の後援（平成 16 年 6 月 1 日、国際協力銀行）
- ・日本モンゴル経済委員会
 - －「ガンゾリグ産業通商大臣講演会」への協力（平成 16 年 4 月 16 日、石油天然ガス・金属鉱物資源機構）
 - －「バドジャルガル大使を囲む懇談会」の開催（平成 16 年 9 月 29 日、如水会館）
 - －「モンフオルギル外務大臣との懇談会」の開催（平成 17 年 3 月 25 日、ホテルニューオータニ）
- ・その他
 - －EBRD 他主催セミナー「欧州復興開発銀行 Transition Report 2004:インフラストラクチャー」への協力（平成 17 年 3 月 10 日、国際協力銀行）

②中央アジア諸国およびコーカサス諸国との二国間経済委員会

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - －「ヌルガリエフ駐日カザフスタン共和国大使によるプレゼンテーション（テーマ「カザフスタン共和国・産業イノベーション発展戦略」）」の開催（平成 16 年 10 月 8 日、如水会館）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －「新任の楠本・駐ウズベキスタン共和国大使との昼食懇談会」の開催（平成 16 年 9 月 6 日、如水会館）
 - －「JICA 招聘ウズベキスタン研修員との意見交換会」の開催（平成 16 年 12 月 9 日、ロシア東欧貿易会会議室）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
- ・日本キルギス経済委員会
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －「藤原・前駐アゼルバイジャン共和国大使兼グルジア国大使、安部・新駐アゼルバイジャン共和国大使兼グルジア国大使との昼食懇談会」の開催（平成

16年10月15日、如水会館)

- ・日本アルメニア経済委員会
- ・日本グルジア経済委員会
 - －「藤原・前駐アゼルバイジャン共和国大使兼グルジア国大使、安部・新駐アゼルバイジャン共和国大使兼グルジア国大使との昼食懇談会」の開催(平成16年10月15日、如水会館)

Ⅶ. 会議の開催

- ・第34回通常総会(平成16年5月24日、如水会館)
議題：
 - 第1号議案 平成15年度事業報告書(案)
 - 第2号議案 平成15年度収支決算書(案)
 - 第3号議案 平成16年度事業計画書(案)
 - 第4号議案 平成16年度収支予算書(案)
 - 第5号議案 役員選任の件(案)

- ・平成16年度第1回理事会(平成16年5月24日、如水会館)
議題：
 - 第1号議案 役員選任の件(案)
 - ・副会長選任
 - ・会長代行の件

- ・平成16年度第2回理事会(平成17年3月24日、如水会館)
議題：
 - 第1号議案 平成16年度事業報告書(案)
 - 第2号議案 平成16年度収支決算見込み(案)
 - 第3号議案 平成17年度事業計画書(案)
 - 第4号議案 平成17年度収支予算書(案)
 - 第5号議案 役員選任の件(案)
(定款に基づく、補充、交替による選任。三菱重工業㈱の副会長就任他。)
 - 第6号議案 新規会員承認の件(案)

- ・平成16年度第1回企画委員会
(平成16年12月7日、ロシア東欧貿易会会議室)
議題：
 - (1) 平成16年度収支見通しと今後の課題
 - (2) 平成17年度へ向けての取組
 - (3) その他
 - ① ロ東貿会長・副会長懇談会
 - ② 日露貿易投資促進機構の活動状況
 - ③ 日露修好150周年記念事業について

④その他

(4)自由討議、意見交換

・平成16年度第2回企画委員会

(平成17年3月9日、ロシア東欧貿易会会議室)

議題：(1)平成16年度第2回理事会について

(2)平成17年ロ東貿ロシア訪問ミッション

①極東ロシア・エネルギー輸送視察団

②ウラル・沿ボルガ訪問団(仮称)

(3)日露貿易投資促進機構

①平成16年度活動状況

②平成17年度事業計画案

(4)その他

(5)自由討議、意見交換

Ⅷ. 平成16年度会員の異動

(平成17年3月31日現在)

1. 会員数

正会員	40社	(前年度	43社)
準会員	69社	(前年度	55社)
合計	109社	(前年度	98社)

2. 入会

正会員 0社

準会員 20社 川上貿易株式会社
日産自動車株式会社
財務省 大臣官房総合政策課外国調査室
日本郵船株式会社
信越化学工業株式会社
ビューローベリタス
昭和電工株式会社
株式会社シャノン
ダイキンヨーロッパ
有限会社Y T & C
株式会社菱友システムズ
竹中事務所

